



ながはま 市議会だより

Vol.12

平成21年1月15日発行
発行：長浜市議会
編集：議会だより編集委員会



あけましておめでとうございます

田川町地先より旭日を望む

平成20年12月定例会を12月1日から12月19日まで(19日間)の日程で開催いたしました。

常任委員会報告	2頁
議員個人による主な質問事項と答弁内容	3～7頁
議案等審議結果、編集後記	8頁

常任委員会報告

指定管理者制度が本格化

総務教育常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、補正予算三件、条例の一部改正十件、公の施設の指定管理者の指定七件と、開会日に議決した工事請負契約一件であり、慎重審議の結果、一部を除き可決すべきものと決しました。また、請願二件につきましては、不採択とすべきものと決しました。

▼補正予算では、人事異動等による人件費の減額分を退職手当基金に積み立てるものその他、指定管理料や小中学校・幼稚園健康診査業務にかかる債務負担行為などです。

▼条例の一部改正では、法改正によるもの他、職員の不祥事による市長、副市長、教育長の給与一ヶ月分を一割減額することなどです。その中で長浜城歴史博物館等の入館料値上げに関するもの三議案については、当局よりの説明が不十分であり、継続審査すべきものとなりました。

▼その他、当委員会では、十月に行政視察を実施し、静岡県藤枝市で「市民参加のまちづくり」と「電子入札」、同掛川市で「幼保再編計画」と「学校二期制」について勉強し、費用対効果や教育制度自体の研究など、メリット、デメリットを含め参考になる点多くあり、本市としても、今後とも新しいことにチャレンジしていくべきであると思えました。

安心して出産できる環境整備

健康福祉常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、一般会計補正予算、特別会計補正予算、病院事業会計補正予算、条例の一部改正、指定管理者の指定など十六議案であり慎重審議の結果、いずれも可決すべきものと決しました。

▼一般会計補正予算の主なものは、認定子ども園三園の開設に向けた備品購入費、整備事業費及び市税賦課徴収のための情報システム委託料、債務負担行為は健康パークあざい他三件の指定管理料です。

▼国民健康保険特別会計補正予算は、産科医療補償制度に伴う出産育児一時金の増額と加入資格の適正化による保険料還付金です。

▼病院事業会計補正予算は、産科医療補償制度創設に伴う分娩介助料の改正によるものです。

▼条例の一部改正は、訪問看護ステーション拠点の変更、松の岩公園墓地の永代使用料の改正です。

▼指定管理者の指定については、健康パークあざい、東部福祉ステーション、西部福祉ステーション、北部福祉ステーション、浅井デイサービスセンター、びわくデイサービスセンターの管理者を指定するものです。

▼「高齢者の元気を維持するリフレッシュ支援制度」の新設を求める請願は趣旨了承とし前向きに検討されるよう申し添えました。

竹生島の保全を目指して

産業建設常任委員会

当常任委員会に付託を受けました案件は、平成二十年長浜市一般会計補正予算他十一議案です。

▼平成二十年補正予算については、浅井ふれあいの里・プラザふくらの森指定管理料、竹生島力ワウ追い払い業務、第2大井川測量業務等があります。昨年度は諸般の事情により、竹生島の力ワウ追い払いが出来ず五万八千五百四十七羽まで増加したため、平成二十年目標として、五千羽を目標に駆除するための予算措置であります。未代まで美しい竹生島の保全を目指すため継承していかなければならない事業であります。第2大井川地区測量業務については、七月の大雨を始め過去何度か下流域に於いて浸水被害をもたらした流域河川についての対策を具現化してもらうための予算措置であります。

▼慶雲館条例、歴史文化を紹介する観光施設条例の一部改正については、公共施設の使用料における基準や算定方法を統一し、目的や形態が類似する施設における入館料の均衡と負担の公平性を図るため条例を改正するものです。

▼委員会審査に先立ち、現地視察を行い、先の七月十八日の集中豪雨による浸水被害地の、神前町、元浜町地先の米川流域、内保浄水場整備工事について確認しました。

個人質問

主な質問と答弁内容

浅見 信夫 議員

(日本共産党)

介護保険制度の見直しについて

問 市の介護保険財政調整基金一億一千三百万円を取り崩して、介護保険料の値上げを止めることは可能かと思うがどうか。

答 基金の取り崩しを調整し、国の保険料補填にも期待しながら十分検討していく。

問 市は、特別養護老人ホームへの入所希望者やその家族の苦しい介護実態を把握し、施設整備の促進を図るべきだと考えるがどうか。

答 民間活力を導入し整備を促進したい。

1市6町合併について

問 経済・金融危機により、市も法人市民税三億円の減収、十億円の財源不足が明らかになっている。合併に係る財政問題を任意合併協議会で

計画の見直しも含めて徹底して議論すべきだと考えるがどうか。

答 法定協議会において十分な議論をいただけるよう考えている。

西尾 孝之 議員

(無党派)

合併問題について

問 1市6町合併はまだ早いと思うが、市長の合併する思いは何か問う。

答 湖北地域全体の発展なくして、長浜市の発展はないと考えている。湖北地域全体の持続可能なまちづくりを進めるためには、1市6町の合併によるスケールメリットと資源を活かし、より専門的、効率的、効果的な自治体を創造すべきであると考えています。合併の時期については、財政面や制度面において、種々の支援措置を受けることができる現行の合併特例法の期限である平成二十一年度中に成就させることが、合併後の長浜市のまちづくりにとって、大きなメリットがあるものとして進めていく。

1市6町合併は、1市2町合併の延長線上にあり、1市2町合併の成果は、1市6町合併の成果と共に評価を受けるものであると考えている。

脇阪 宏一 議員

(プロジェクト21)

市立長浜図書館の拡張について

問 市立長浜図書館は他の二館に比べてあまりに狭隘であり、拡張の必要性を問う。

答 開館当時に比べ、貸し出し冊数・来館者数の増加に伴い現在は手狭になっていることは認識している。今後、より効率的な資料・閲覧コーナー配置の工夫と既存施設内での開架スペースの拡張を検討していく。

非正規職員の雇用について

問 非正規職員への差別発言と正規職員雇用及び庁内禁煙を問う。

答 本市の臨時職員の割合は高い数値となっている。その中での差別発言は配慮を欠いたもので今後十分留意していく。正規雇用については昨年からの受験年齢を引き上げ臨時職員もチャレンジしやすい制度にした。庁内禁煙について常識の範囲内の喫煙は勤務規程に抵触しないと考えている。しかし健康増進の観点から非常に重要な課題と認識している。

専門職の待遇改善について

問 専門職(臨時職員)における待遇改善とその捻出を問う。

答 十九年度二十年度と待遇改善に取り組んできたが、依然として正規職員との間に格差が残っている。その解消を図ることが必要と認識している。今後慎重に検討していきたい。財源の捻出については、確かにラスパレス指数では県内他市の中において依然として高い水準にある。そのため手当て等の抑制に努め臨時職員の待遇改善に充当している。引き続き専門職の給与改善については、正規職員の職員数や給与水準の適正化に取り組むことにより財源を調整することを前提として検討していく。



寺村 正和 議員

(長政会)

地震災害時の万全な対応と避難所の安全性について

問 長浜市地震ハザードマップが作成されているが、いざと言ったとき、その対応は万全であるか。避難所とされている所の安全性はどうか問う。

答 地域と連携した日頃の訓練、危険箇所の点検、防災体制の充実を図る。公民館の耐震診断を実施し、改修、改築を行っていく。

高齢化比率の高さが山間部から

平野部へ広がっている

問 高齢化比率が高く、将来の長浜市の発展に大きな影響がある。この高齢化が進む現状について問う。

答 地域づくり協議会を通じ、財政的支援を行いながら、自助、共助、公助による支え合いのまちづくりを目標としている。

食の安全性について

問 食の安全性に関して、チェック体制はどうか。地元の食材を、どの程度利用されているか問う。

答 月に一度チェックを行い、物資

選定委員会が食材の選定を行っている。地産地消を推進する。

東野 司 議員

(市民の声)

1市の町合併について

問 任意合併協議会議長(市長)の運営方針について、合併後の将来について協議会委員同士の活発な議論が全くなされず、これでは欺瞞・不満に満ちた合併となりかねない。以後強く是正を求める。

答 今後十分な議論がなされ、実のある協議結果が見出せるよう、運営と環境づくりに努める。

問 合併の痛みに耐えるだけの、夢や希望を膨らませるまちづくり議論が、なぜ合併後の検討なのか

答 関係市町の住民や議員にも十分議論して頂かなければならないと認識しており、協議していく。

子どもたちの体力向上への取り組みについて

問 鳥取方式と呼ばれる安価でできる芝生化が注目を浴びているが、子供達の体力向上にも一役かっていること。他にも利点が多く有り、一度調査研究し採用も検討してみて

は如何か。

答 既に芝生化された学校の状況確認、メリット・デメリット等を十分精査し、大きなメリットがあれば採用を検討していく。

吉川 富雄 議員

(長政会)

新型インフルエンザの対応と対策について

問 全国各都道府県、企業等で行動計画の策定等対策が行われている。本市の取組状況を問う。

答 今年度中に「長浜市新型インフルエンザ対策行動計画」を策定する。本市の「危機管理事案」と位置づけ全庁体制で取り組む。発生場所、次に応じた対応策を検討する。国、県の行動計画に基づき関係機関との連携を図る。庁内関係課長による「対策行動計画策定会議」を立ち上げる。

はしか(麻疹)の予防接種について

問 予防接種率が低い、その原因は何か。また、接種率を上げる方策について問う。

答 保護者に接種対象者が追加され

たことが理解されていない。また、はしかの怖さが忘れられている。未接種者の保護者に勧奨通知を送付すると共に、高校生については保健所等の協力を得、接種勧奨に努める。

竹内 達夫 議員

(日本共産党)

連続する市関係者の不祥事は、市長の過去の行動が影響か?

問 市長就任二年九ヶ月で、セクハラ事件が三件(びわ中教頭、市民病院医師と今回)、市長は、病院建設の際、業者の接待で韓国旅行での買春、現金九百万円の疑惑事件や、臨時職員(女性)を夜中にスナックに呼び出し、飲酒の上、女性の車で送らせ、「強制わいせつ容疑」で告訴等の経緯があるが、このような行動が、今回の事件の背景となっていないか。

答 「個人のモラルの欠如」だ。今回の事件と全く関係はない。九百万円は三日後に返した。法律に違反していない。三期目は一切ない。

神照幼稚園新築移転地に保育園の併設を

問 平成二十一年度の保育所申込み

が二百七十九人オーバーしており、ぜひ保育園増設をの願いが切実だ。

答 北保育園の古い方の園舎の改修、国の補助制度なく併設整備は困難である。

姉川河道内（国友地先）の樹木伐採を

問 洪水から市民の命と財産を守るため、早急に県に要請せよ。

答 地元と連携を図り、県に強く要望する。

溝口 治夫 議員 （長政会）

平成21年度予算編成について

問 中期財政見通しにおいて来年度は十億円程度の財政不足が見込まれているが、急激な景気の悪化による歳入見込みに変化はないのか問う。

答 中期財政見通しは、可能な限り最新の社会情勢を勘案しつつ、推計したところであり、現時点においては、大きな乖離は生じていないと考えている。しかし、今後さらに経済情勢が悪化することも否めず、予算編成に当たっては、社会情勢や国県の動向に注視し、集中改革プランの取り組みを着実に進めていくように、

財源不足の縮減に努める。

竹生島の環境保全及び観光開発について

問 エアライフルによる銃器駆除の効果について問う。

答 国からの施行委託を受け、捕殺可能な範囲、命中率や命中後の力ワウの状態、捕殺効率等を検証し、検証結果を次に活かしていくことが事業の大きな目的と考えている。平成二十六年度には県内の生息数を、四千羽まで減少させたいと考えている。

問 竹生島への電力供給について問う。

答 関西電力との協議の中で、実施に向けての条件が初めて正式に提示された。今後は、実施主体である竹生島奉賛会と連携を図り、課題解決に向け積極的に支援をしていきたい。

林 多恵子 議員 （公明党）

女性の健康パスポートについて

問 生涯にわたる健康増進に、一生を通しての健康の記録があるということは、適切な医療を受ける上で必

要なことであると思うがどうか問う。

答 健康状態が分かる継続された記録であることが望ましい。今年度より、市独自で「健康手帳ファイル」を発行しており、健康管理に役立てていただけるものと期待している。

子育て支援について

問 妊婦健診は妊婦や胎児を守る大切な役割を担っているが、医療保険が適用されないため、検診を受けないで飛び込み出産をする問題も多発しており、安心して出産できるように支援策に取り組む必要があると考えるが、当局の考えを問う。

答 妊婦健診の完全無料化（十四回）と出産育児一時金を差額払いで窓口負担を軽減することについては、国においても動きがあり、制度化が決まればそれに沿った方法で対応する。急患妊婦の救急体制については、両病院が協力して当地域の救急医療に対応、充実を図り取り組む。

武田 了久 議員 （長政会）

地域産業活性化の戦略について

問 県のバイオ・ライフサイエンス特区制度の今後について問う。

答 県の特区制度は今年度において終了するが、湖北地域の産業支援機関としての機能整備や現助成制度の継続として、助成支援を強力に県に要請していく。

問 広範囲の産業ネットワーク構築について問う。

答 「長浜みらい産業プラザ」での地場産業の創出、「長浜バイオネットワーク」での農商工の事業者等が連携していくことで湖北・長浜の産業振興を図っていく。

問 地場特産品・工業新製品の広報・販売促進等の支援について問う。

答 地域ブランドを全国ブランド化するため、研究開発や販路開拓事業を対象とした国の資金を活用し関係機関と連携し推進していく。

問 工業高等専門学校の誘致について問う。

答 国の厳しい財政状況から新規設立の計画はないが、関係機関や企業と連携し、誘致の可能性について研



究・検討していく。

浸水被害軽減策について

問 雨水浸透升・雨水貯留施設の設置について問う。

答 公共施設をはじめ、各家庭や工場等への設置について、その効果を十分に検証したうえで、あり方の検討を今後行っていく。

福嶋 一夫 議員

(公明党)

平成21年度予算編成について

問 平成二十一年度予算編成の基本的な考え方について問う。

答 仕事の改革を行う中で、類似業務の見直し、関係機関の連絡を密にし、全庁的に職員の意識改革を図り、限られた財源を有効に活用し、市政の重要課題に対応していきたい。

高齢者施策について

問 一人暮らし高齢者に、火災警報器の給付ができるよう要綱の改正を求めるが、当局の考えを問う。

答 火災という日常生活の大きな不安要素を少しでも解消すべく、住宅火災警報器を来年度から日常用具給付事業の対象とする方向で進めていく。

く。

地上デジタル放送への移行推進について

問 地上デジタル放送への円滑な移行推進について問う。

答 全ての国民の皆さんに地デジに対応していただけるよう、地域に密着して調査、相談、支援等を行うため、大津にテレビ受信支援センターが設置される。すでに広報でお知らせをいたしておりますが、地域で高齢者の方が集まれるあらゆる機会において、受信の説明をしていただくよう支援していく。

福永 利平 議員

(市民の声)

認定子ども園、幼稚園、保育園について

問 三認定子ども園のソフト面での整備状況を問う。

答 各園での話し合い、教育、保育内容の研修を深め、保護者説明会も十分に開催し、万全の体制づくりを進め、安心して通園できるような努めている。

問 今後の幼保一元化計画を問う。
答 十九年度より、「幼保一元化に

関する推進委員会」を設置し、社会環境の変化に対応すべく、今後幼稚園、保育園をどのように改善していくのか検討していく。

市立長浜病院の現状と課題について

問 赤字の中、経営改善策を問う。

答 病院改革プラン策定委員会を七月に立ち上げ、経営の主要な数値目標を掲げ「経営効率化部会」等三部会を設置し、徹底したコスト削減により経営改善に努める。

問 療養病棟の運用改善を問う。

答 国の方針も不透明な部分がありますが、医療依存度の高い患者の受け入れなど地域医療に与える影響に配慮しつつ決定する。

伊藤 兵一郎 議員

(日本共産党)

深刻化する農業危機について

問 米価下落、肥料の高騰、高齢化と後継者不足等についての見解を問う。

答 集落営農の経営状況は、良好、収支トントンが多数で、赤字組織が減少しているものの、肥料高騰、高齢化や農業離れなど、厳しい現状は

認識している。米価の安定を強く国に要望していく。

問 ミニマムアクセス米(MA米)について、JA滋賀も商業紙に意見広告を出す事態となっている。政府は更に拡大を求める方針と伝えられ、もつてのほかでないか。

答 MA米はウルグアイ・ラウンド農業交渉により合意された国際ルールに基づき行われているもので、国において判断されるものと考えている。MA米の中の事故米が、食用として偽装販売されたことは、食の安全安心を大きく揺るがし、生産調整をまじめに実施されている農業者の怒りを考えますと、大変遺憾に思っている。WTO交渉の合意内容によつてはMA米が可能性があり、懸念している。

押谷 友之 議員

(プロジェクト21)

公共のサービスについて考える

問 そもそも「公共サービス」とは何かを考えるきっかけにしたいので、市役所の庁舎にトイレレットパーを備えることは公共サービスか否かについて、市当局の考え方を問う。

答 トイレには、公共施設、民間の店舗・施設などその大半にトイレレットペーパーが置いてある。トイレに不可欠であり、自己責任だとしてもトイレレットペーパーは利用者が負担すべきとの考え方ではないようだ。トイレは、公衆の利益や衛生上の観点から、社会的に必要な施設として、民間を含めて公衆が集まる場所に広く設置されており、トイレレットペーパーも、このトイレの必要性や有用性と同義でとらえることができ、広い意味での公共サービスを提供しているものと考ええる。トイレレットペーパーを置くには税金が必要となり、トイレの設置や清掃等の維持管理にもそれ以上の税金が必要だが、無料で利用していただくことに問題はないと考えます。

金山 正雄 議員
(長政会)

動物霊園事業の規制に関する条例制定について

問 動物霊園事業についての設置、運営基準や指針などが、どの省庁にも示されていない。今後ペット市場規模から判断して、動物霊園事業者が増える可能性があり、条例制定が

必要と考えるが当局の考えを問う。
答 今後、国の法整備の動向を把握しながら、先進自治体の事例等を参考に研究していく。

動物飼育に関する条例制定について

問 ペット飼育に関するきめ細かな項目、条例違反に対する罰則規定の強化を組み入れた条例を制定すべきと考えるが当局の考えを問う。

答 「滋賀県動物の保護及び飼育に関する条例」が改正強化され、本年四月から施行されることになった。今後、県とも協力して適切な指導を行い、県の条例をさらに超えた市独自の規制の必要が生じるようであれば、検討していく。

押谷 與茂嗣 議員
(長愛クラブ)

ベテラン職員の定年延長等に対する対応について

問 平成二十年三回定例会において、組織の活力や機能を維持していくために、ベテラン職員の定年延長等に対する対応について質問をしたが、その後の具体的な検討内容について問う。

答 退職者の豊かな経験や専門的知識を確実に組織の中に継承していくことが必要であると考えており、再雇用制度の中で、再雇用職員の活用が有効に図られる担当職務へ配置を検討し、業務の円滑な運営を図っていきたい。

定年延長や再雇用制度の見直しについては、国家公務員の制度改革の状況や他自治体の取り組みにも留意しながら、退職手当制度との関連も含め検討していきたい。

秋野 久子 議員
(日本共産党)

はり、きゅう、マッサージ助成事業の継続を

問 高齢者の健康を維持し、寝たきり予防の施策として、はり、きゅう、マッサージ助成事業を継続するよう求めて対応を問う。

答 利用状況、他市の状況等を踏まえ検討していく。

保育の充実を求めて

問 保育料現行基準の堅持を求め

答 できるだけおさえたいが財政的に厳しいので確約はしにくい。

バス路線、デマンドタクシー運行と停留所について

問 バス路線の見直しに際し、びわ地域へのバス路線復活を求める。

答 現行高山線と同一路線で、びわ虎姫線として運行していきたい。

問 デマンドタクシー利用方法の周知徹底を図るよう求めるとともに公共施設や医院等、住民の利用する場所へ早急に停留所を設置するよう求める。

答 利用方法の周知については、パンフレットを作成しPRに努めてきたが、利用促進に向けた取り組みを進めたい。停留所については、二十一年六月から公共施設や医療施設、商業施設などへの増設を予定しており、関係自治体と相談して決定する。



